様式第１号（第７条関係）

令和　　年度　神戸挑戦企業等支援補助金

認　定　交　付　申　請　書

 　　　　　　　　　令和 年 月 日

神戸市長　あて

 申　請　者

 　所在地（〒　　　　）

 　企業名（ｺﾝｿｰｼｱﾑ幹事企業名）

 　代表者　役職名　　　　　氏名

 　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

 　電話番号

　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mailアドレス

神戸挑戦企業等支援補助助金交付要綱第７条の規定に基づき補助金の認定及び交付を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

１．事業の名称

 名 称：

２．補助金認定申請額　□単年度　□２か年度（いずれかに✓をつけること。）

 総額 　 円

　　　うち令和　　年度交付申請額 　　　　　　　　円

（千円未満の額は、切り捨てるものとします。）

３．補助事業区分（いずれかに✓をつけてください。）

　　□新事業展開のための試作開発事業　　□新規開発事業　　□産学連携事業

４．対象分野（新事業展開のための試作開発事業・新規開発事業のみ✓をつけること）

 □航空・宇宙　□医療・健康・福祉　□農業・食糧　□環境・エネルギー

５．補助金申請枠（いずれかに✓をつけること。）

□単独枠

　　□コンソーシアム枠

　　　　□神戸市の定める特定のテーマついて申請する場合は✓をつけること。

様式第２号（第７条関係）

コ　ン　ソ　ー　シ　ア　ム 概 要 書

|  |
| --- |
| コンソーシアム構成員一覧（幹事企業を含む）　　　企業・機関数　　　　社・団体 |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |

* 単独枠での申請の場合は、この様式の提出は不要。

様式第２号（第７条関係）

コンソーシアム概要書 〔継　続　紙〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |
|  | 企業・機関名 |  |
| 所在地 | (〒 )　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 役職名　　　　　　　　　　氏名 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| ｺﾝｿｰｼｱﾑにおける役割 |  |

※　構成員が4者以上の場合に使用すること。

様式第３号（第７条関係）

企　業　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
|  企業名 |  本社及び神戸市内事業所の所在地（〒　　　　） |
|  代表者役職名・氏名 |  担当者役職名・氏名　　　　　　　　　　 |  連絡先電話番号 |
|  資本金 　　　　　　　　　　　　　　　 |  従業員数（内、神戸市内事業所の従業員数） |
| 業　　績 | 売上高 | 経常利益 | 純利益 | 有利子負債 |
|  第 期 / ～ / 第 期 / ～ / 第 期 / ～ / |  千円千円千円 | 千円千円 千円  | 千円千円千円  | 千円千円千円  |
| 主要製品売上構成（最近の決算） |  　　 主要株主 | 持株 | 比率(％) |
| 製 品 名 | 比率(％) | (1)(2)(3)(4) | 株株株株 |  |
|  (1) (2) (3) (4) (5) (6) |  |
|
|  会社略歴 |  代表者略歴  |
|
| 取引銀行 | 公的助成等の実績（国・県補助金） |
| 業務内容 |
| 取引先 |
| その他事項（企業としてのPR事項等） |
| ※ 詳しい会社概要・取扱製品カタログ等があれば添付すること。 |

※　コンソーシアム枠での申請の場合は、全ての構成企業について作成すること。

様式第４号その１（第７条関係）

事　　業　　計　　画　　書

|  |
| --- |
| 事業の名称 |
| ①事業の目的、意義（開発に取り組む背景、理由、必要性について記入すること。） |
| ②事業の概要（図面・イメージ図等を使用し記載すること）（事業全体の概要）（事業化する上での課題）（現状の課題に対して、当補助金を充当して取り組む内容） |
| ③事業の特徴（革新性：競合商品との優位性 等）（実現性：開発のための経営資源（人員、資金、技術等）等）（社会性：地域社会や産業界等に与える影響 等）（特許出願の有無(予定含む)と内容） |

様式第４号その２（第７条関係）

事　　業　　計　　画　　書

|  |
| --- |
| ④事業実施体制（組織・人員、大学・公設試・医療機関等との連携内容） |
| ⑤新規開発・試作開発の主たる実施場所 |
| ⑥マーケット分析（想定マーケット規模）（製品化後の販売戦略） |

様式第４号その３（第７条関係）

事　　業　　計　　画　　書

|  |
| --- |
| ⑦事業化の目標設定（今年度以降５年間の目標を作成し売上高に関しては○台×○円など具体的な根拠も記入すること） |
|  | 計画1年目 | 計画2年目 | 計画3年目 |
| 令和　年度(今年度) | 令和　年度 | 令和　年度 |
| 売上高（A） |  |  |  |
| 費用（B） |  |  |  |
| 内訳 | 原材料費 |  |  |  |
| 機械購入費 |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |
| 技術指導費 |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |
| 調査経費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 補足(売上高の補足説明等) |  |  |  |
|  | 計画４年目 | 計画５年目 |
| 令和　年度 | 令和　年度 |
| 売上高（A） |  |  |
| 費用（B） |  |  |
| 内訳 | 原材料費 |  |  |
| 機械購入費 |  |  |
| 外注加工費 |  |  |
| 技術指導費 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |
| 調査経費 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 補足(売上高の補足説明等) |  |  |

様式第４号その４（第７条関係）

事　　業　　計　　画　　書

|  |
| --- |
| ⑧令和　　年度（今年度）事業計画・事業実施の内容（今年度に実施する事業の内容を詳細に記入すること。）　 |
| ・事業実施の目標、成果（今年度に実施する事業の目標、成果を記入すること。）　 |
| ・上記事業に要する費用（当該年度に実施する事業の費用を記入すること。）※　様式第４号別記に事業費の内訳を記載すること。　　　　　　　　　　円　 |
| ⑨令和　　年度（２年目）事業計画（２ヵ年事業の場合）・事業実施の内容（今年度に実施する事業の内容を詳細に記入すること。）　 |
| ・事業実施の目標、成果（今年度に実施する事業の目標、成果を記入すること。）　 |
| ・上記事業に要する費用（当該年度に実施する事業の費用を記入すること。）※　様式第４号別記に事業費の内訳を記載すること。　　　　　　　　　　円　 |
| ⑩本事業計画の他の競争的資金（補助金）等への併願の有無　（　有　・　無　）　有の場合　→　名　　称：（必ず記入）　　実施機関：　　　　　　　　内定時期：　　　　　　月　　（上・中・下　旬頃）　　　　　　　　特記事項： |

様式第４号別記（第７条関係）

令和　　年度事業計画に要する資金及び費用の内訳

【新事業展開のための試作開発事業】

１　収　入

|  |  |
| --- | --- |
| 区　 　　　　分 | 金　　　　　　額　　　（円） |
| 自　己　資　金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| 補　　助　　金 |  |
| 川下企業等からの受託費等 |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 合　　　　　計 |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 金　　額　（円） | 説　　　　　　明 (＊の費用項目で神戸市外の事業者への発注がある場合は、理由を記入すること。) |
| 　原材料費等＊ |  |  |
| 　装置購入費等＊ |  |  |
| 　外注加工費＊ |  |  |
|  技術指導費 |  |  |
|  　直接人件費 |  | （対象経費の1/2を超える場合は理由を記入すること。） |
|  調査経費 |  |  |
|  その他の経費 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※　当補助金で補填を予定している経費のみを記載すること。

※　補助期間が翌年度にまたがる場合は、年度毎に１部作成すること。

様式第４号別記（第７条関係）

令和　　年度事業計画に要する資金及び費用の内訳

【新規開発事業・産学連携事業】

１　収　入

|  |  |
| --- | --- |
| 区　 　　　　分 | 金　　　　　　額　　　（円） |
| 自　己　資　金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| 補　　助　　金 |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 合　　　　　計 |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 金　　額　（円） | 説　　　　　　明 (＊の費用項目で神戸市外の事業者への発注がある場合は、理由を記入すること。) |
| 　原材料費等＊ |  |  |
| 　装置購入費等＊ |  |  |
| 　外注加工費＊ |  |  |
|  技術指導費 |  |  |
|  　直接人件費 |  | （対象経費の1/2を超える場合は理由を記入すること。） |
|  調査経費 |  |  |
|  その他の経費 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※　当補助金で補填を予定している経費のみを記載すること。

※　補助期間が翌年度にまたがる場合は、年度毎に１部作成すること。

様式第４号の２（第７条関係）

神戸市税に関する誓約書　兼 調査に関する承諾書

法人

神戸市長あて　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１．申請者は、以下のことを誓約します。

　（１）納期限が到来している神戸市税に滞納かつ未申告がないこと。

　（２）上記（１）が事実と相違する場合、神戸挑戦企業等支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格を有すると認められず、もしくは既になされた当該認定を取り消されても異議のないこと。

２．上記１．（１）の確認のため、申請者は以下のことを承諾します。

　　全ての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、入湯税、市たばこ税及び延滞金等徴収金を言う。）の納付又は納入状況、課税状況、申告状況及び猶予制度の適用状況を、神戸市が調査し、その調査結果を神戸挑戦企業等支援補助金交付要綱に規定する交付申請内容の確認及び補助金の交付資格の審査及び確認に利用すること。

３．上記１の誓約及び２の承諾の有効期限は神戸挑戦企業等支援補助金の交付を受ける日までとします。

申請者【法人】

|  |  |
| --- | --- |
| **（ふりがな）****法人名** |  |
|  |
| **（ふりがな）****代表者　職・氏名** |  |
|  |
| **法人番号** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **登記上の本社・本店****所在地等** | **〒　　　-　　　　　連絡先℡　（　　　　）　　　-**□上記の本社・本店は神戸市の法人市民税の課税対象ではない。↑本社・本店が神戸市内に所在する場合で、法人市民税の課税対象とはならない事務所（名目本店）は、必ず、チェックボックスにチェックを入れてください。 |
| **法人市民税の課税対象となる神戸市内の事務所等、寮等を記入ください。****（本社・本店含む）** |  |
|  |
|  |
|  |
| ※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。 |
| **担当者名** | 法人へ市税に関して確認の連絡をすることがあります。法人の担当者のお名前、連絡先を必ずご記入ください。**氏名：　　　　　　　　　　　　電話番号：** |

※コンソーシアムでの申請の場合、構成企業のうち神戸市内の企業はすべて提出すること。